

# 戦略プロジェクト

戦略プロジェクトは、基本構想で示した将来像「げんき、やさしさ、しあわせあふれる 縁結びのまち 出雲」を実現するため、特に重点的に取り組む施策、事業を4つのテーマに分けて示しています。

雇用創出2,000人  
プロジェクト

定住人口キープ17万人  
プロジェクト

交流人口1,000万人  
プロジェクト

住みやすさNo.1  
プロジェクト



# 雇用創出2,000人プロジェクト

雇用の場の確保は市民生活を支える最も重要な課題であり、市民満足度調査で最も市民ニーズが高い項目です。本市の産業をしっかりと支え、企業誘致や起業化支援に積極的に取り組むとともに、産業構造の変化や若年層の就業ニーズに対応し、福祉、介護分野、第一次産業など多様な就業機会の確保に努め、10年間で2,000人の新たな雇用創出をめざします。

地場産業の振興については、事業拡大や高度化を促進し、新製品・新技術の開発や新分野への進出、新産業の創出等を支援します。またブランド力のある多彩な農産物を生産する農業を中心に、林業、水産業がより魅力とやりがいのあるものとなるよう、各種施策に取り組みます。

近年、失職や就職難で困っている人が増加しており、事業者が求める人材の養成や雇用のミスマッチの解消を図り、新規学校卒業者や非正規雇用者などが安定した職業に就けるよう就職支援などに取り組みます。

## 守り育てる

### 農林水産業の振興

本市の農林水産業は地域を支える重要な産業であり、地域振興の要であります。まず、農林水産物の生産拡大と市場性の向上を図るため、生産技術開発や品質向上対策などの支援に努め、販路拡大と高付加価値化に取り組みます。

また、食の安全を守るとともに地産地消を進め、食料自給率の向上にも努めます。

### 商工業の振興

中小商工業者の活性化を図るため、市内産品の販路拡大、新製品等の開発や新分野への進出促進に努めるとともに、金融支援も行います。

また、中心市街地をはじめ既存の商業集積地においては、空き店舗対策、商業環境整備、イベント開催支援等により、賑わい、交流の場を再生します。

一方、身近な商店がなくなり、買い物が困難となった、いわゆる買い物弱者の対策が急務となっており、暮らしを支えるための商業、流通への支援を行います。

## 就業支援

ジョブ・ステーション出雲(出雲総合雇用情報センター)では、ハローワーク出雲と連携しながら、利用者に対して求人等情報の提供、適職診断、就職相談、就業支援、就職後のフォローアップまできめ細やかに対応し、就業の促進を図ります。

また、産業支援に取り組むNPO法人との連携により、求職者及び事業者の能力開発・資質向上を図る取り組みに努めます。

## 産業の担い手育成

農業では、集落営農の推進、組織の法人化、企業の新規参入の支援、アグリビジネススクールでの意欲ある農業者への研修を行うとともに、新規就農者への支度金制度などの支援により担い手の育成に取り組みます。林業では、みどりの担い手育成事業による支援、水産業では、新規就業者に対する支援措置等の充実に努めます。

また、伝統工芸の優れた技術・技能を次世代に継承できるよう後継者育成や販路拡大を支援します。

# 新たにチャレンジ

## 新産業の創出

農商工・産学官連携や企業間交流の推進により、新たな起業の促進や新産業の創出をめざすとともに、風力、水力、バイオマス、太陽光などの地域資源を活用した新エネルギーの導入・利用を促進し、関連産業の立地を図ります。

また、情報通信ビジネスなど、創造性と豊かな感性で夢を実現させる方策を検討します。

## 企業誘致の推進

本市のもつ企業集積と恵まれた産業基盤、交通利便性の強みを生かし、既存の工業団地や空き工場などの低・未利用地への企業誘致を図ります。

また、大規模災害のリスク分散に備える企業の誘致など新たな企業進出に備えるため、斐川中央工業団地を整備します。

## 出雲ブランドの推進（特産振興、販路の拡大）

水稻、麦、大豆をはじめ本市の地形や気候を生かして栽培された果樹、有機・減農薬野菜や、花き、海産物や加工品、また、継承されてきた伝統工芸品など、地域特性を生かした特産振興を進めます。

また、市内企業が生産する出雲とのかかわりのある商品・製品の「出雲ブランド商品」や「出雲推奨商品」の認定制度により、積極的に市内外へ情報発信を行い、販売促進・販路拡大に努めます。

## 農林水産業の6次産業化

本市は自然豊かな海と山に囲まれ、ブランド力を持った多彩な特産品を誇ります。地元産品を活用したスイーツフェアの開催など、農林水産業者と加工、流通・販売業者とのマッチングを促進することにより、多様な業種と連携した新商品の開発や販路開拓、施設整備等の6次産業化や地産地消の取り組みを推進します。

また、一般企業の農業ビジネス参入についても支援し、新たな雇用創出をめざします。

# 定

# 住人口キープ17万人プロジェクト

日本全体が人口減少の時代を迎える中で、本市においても現在の人口を維持していくことはたいへん厳しい状況です。しかしながら、大幅な人口減少は、生産力の低下など地域経済の停滞を招くのみならず、様々な地域の活力低下につながることから、本市では平成33年の目標人口を平成24年度と同様の17万人台を維持する目標を設定しました。

本市に住み続けたい、住んでみたいと思っていただけるために、市民、企業、団体、行政それぞれの持てる総合力を結集して出雲市の魅力を高め、定住人口17万人台の維持をめざして全力で取り組みます。

## 守り育てる

### 定住支援

全国に住みよいまち出雲の魅力を積極的に情報発信するとともに、島根県や(公財)ふるさと島根定住財団をはじめとする関係機関との連携を強化し、「住まい」や「就労」などUターン者のニーズに対応した情報提供と支援を行い定住を促進します。

また、新築住宅に対する固定資産税の課税免除制度を平成28年まで延長し、定住促進を図ります。

※「出雲市新築住宅に対する固定資産税の課税免除に関する条例」に基づきます。

### 公共交通ネットワークの整備

路線バスや一畠電車の運行確保に努めるとともに、JRやその他の交通機関との円滑な連結に努め、中心市街地や各地域の生活拠点施設へのアクセスと利便性の向上を図ります。

また、バス交通については、地域で組織された運行協議会とともに、より望ましい運行形態を検討し、各地域において多くの利用が見込まれる運行形態の整備を図ります。

定住人口キープ17万人プロジェクト

## 市民活動の支援

市民自らの意思で自主的・主体的に地域の抱える課題の解決に取り組む市民や市民団体の活動が、まちづくりの新たな担い手として期待されるなか、市民や企業、各種団体(NPO法人を含む)と行政が互いの役割を理解し、連携協力していくことがあります重要となることから、市民と行政との協働のまちづくりを一層推進します。

また、出雲市総合ボランティアセンターを中心に出雲市全域で広範なボランティア活動の推進・意識啓発に取り組むとともに、ボランティアのネットワークづくりや災害時に官民が連携し迅速に対応できる災害ボランティアの組織づくりを推進します。

# 新たにチャレンジ

## 縁結びプロジェクト（男女の出会いの場創出、婚活支援）

少子化は、労働力の減少による地域経済への影響や地域コミュニティ機能の低下など、将来の地域全体の活力低下を及ぼす深刻な問題です。

少子化の要因の一つには価値観の多様化や独身男女の出会いの場の減少などによる未婚化、晩婚化の傾向があげられ、本市においても早急な対応が必要です。

地域の団体、企業などと連携を図りながら結婚を望む方が交流できる様々な出会いの場の創出や、縁結びボランティア団体などへの支援を行います。

## 維持が困難な集落の支援

本市の中山間地や海岸部には、人口減少と少子高齢化が著しく進み、住民自治、農作業や、冠婚葬祭など共同体としての機能維持が困難な集落が今後大幅に増加することが予想され、それぞれの地域の実態にあった対策を講ずることが急務です。特に、緊急な対策が必要な地域における体制を強化するため、支所内に支援組織を設置します。

また、地域住民が主体的に取り組めるよう十分な話し合いができることが重要であり、地域づくりリーダーの育成を図るとともに、共同による農林水産業のコミュニティビジネスの創出や地域資源を利活用した元気の出る地域づくりや起業化に向けた支援に取り組みます。

## 出雲ブランドの推進（出雲の魅力発見・情報発信）

“出雲”に住むことへの誇りや、愛着をさらに深めることにより、市民自らが“出雲”的魅力を再発見できる取り組みを出雲ブランド化推進市民委員会を中心に展開し、市外から憧れを抱かれるまちとなるよう様々な取り組みを推進します。

子どもたちに出雲の魅力、先人の知恵や現代の技術、ふるさとの歴史文化や自然などについて体験的に学ぶ機会の充実を図り、郷土への誇りや愛着を育みます。

また、出雲の情報発信力を強化するため、フィルムコミッショングの設立などを検討します。



# 交流人口1,000万人プロジェクト

交流人口1,000万人プロジェクト

日本全体が人口減少に転じた中、本市の定住人口の減少が大きな問題となっています。こうした中、地域経済を活性化するためには、観光産業を中心とした交流人口増加の取り組みが大変重要です。本市は、日本有数の観光資源を有する地であり、特に出雲大社周辺を歴史文化のシンボル空間と位置づけ、関連道路や街なみ景観の整備、商店街の活性化を支援します。そして、心地よく楽しみながらまち歩きできる空間を創出し、「神話の國 出雲」の中心的な観光地としての求心力を高めます。

また、歴史文化遺産を結ぶ歴史探訪ルートの構築、豊かな自然資源を活用したレジャー施設、「神話」「縁結び」「神在月」「食文化」「スポーツ」「医療」などをキーワードとした、多様な観光客のニーズに対応した各種施策を展開し、国内、国外を問わず広く広域連携による観光施策を推進し、滞在力の強化を図るとともに、豊かな歴史・文化・自然資源を最大限に生かし、交流人口1,000万人の達成をめざします。

## 守り育てる

### 歴史文化遺産の保存活用

本市の歴史文化遺産の価値を市民が再認識するとともに後世に伝えるため、出雲大社や鰐淵寺、田儀櫻井家たら製鉄遺跡、国富中村古墳、旧大社駅など市内に多数存在する歴史文化遺産の保存整備、活用を進めます。

また、出雲弥生の森博物館を文化財行政の拠点とし、荒神谷博物館や古代出雲歴史博物館と連携しながら、歴史資料の収集、調査研究を行い、その成果を全国へ情報発信するとともに、歴史学習の機会を提供します。

### 観光ネットワークの構築

歴史文化、自然、産業などの豊かな地域資源を活かし、多様なテーマに基づいた広域周遊ルートを設定します。特に「神話」「縁結び」などをキーワードとしたストーリー別広域観光ルートを設定するとともに、観光スポットを巡る移動手段をわかりやすく整理し、周遊性や利便性を強化します。

また、中海・宍道湖・大山圏域市長会の構成市や石見銀山などの近隣地域と連携し、広域的な観光資源を活用した圏域全体の魅力向上と誘客を促進するとともに、近隣の市や民間企業と連携し、電気自動車のレンタル事業を活用した観光にも取り組みます。

## 歴史文化のシンボル空間の整備

歴史文化のシンボル空間である出雲大社周辺のまち歩きの魅力を高めるため、神門通りの歩車道整備や街なみ景観の保全と形成を図ります。神迎えの道などの散策道の美装化、誘導看板の設置、まち歩きガイドの充実により、観光客の利便性、満足度を高めます。

ご縁広場における物販施設の整備や吉兆館、温泉施設の有効活用により、その情報発信・集客拠点としての機能を強化します。また、神門通りの商店街の改装や新規出店を支援し、観光地としての商業施設の整備充実を促進します。

# 新たにチャレンジ

## 広域交通ネットワークの構築

広域交通網の主軸となる山陰自動車道をはじめ、高速道路ネットワークの早期構築をめざすとともに、地域高規格道路境港出雲道路の早期ルート決定と事業化を促進します。

出雲縁結び空港の国内路線網を充実させ、空港利用者の利便性向上を図るとともに、国際路線の就航をめざします。

鉄道については、利用を促進し、利便性向上を図るとともに、関係機関と連携し山陰新幹線、中国横断新幹線の導入を推進します。

出雲河下港については、海運による物流拠点機能の強化として湾内の静穏度を確保し、年間を通して、安定的な利用が可能となるように沖防波堤の整備促進を図ります。

## インバウンド観光(外国人による訪日観光)の推進

内需喚起の起爆剤として、新たな観光市場を開拓するため、海外からの観光誘客を推進します。海外からの観光商品造成支援、外国語対応ガイドの養成など、官民一体となったホスピタリティ(心からのおもてなし)を提供できる体制の充実を図るとともに、映画祭などのイベントを活用し海外への情報発信に努めます。

また、出雲縁結び空港や米子鬼太郎空港、フェリーの海外定期航路を中心に、東アジアとの国際路線の利用や新規就航を宍道湖・大山圏域で取り組みます。

## スポーツ・レジャー空間の活用

美しく豊かな海岸線、宍道湖・神西湖周辺や斐伊川・神戸川流域の森と水を生かし、市民の憩いの場として、また交流人口の拡大のため、市内各種施設と連携しながら様々なスポーツ・レジャー空間としての活用を図ります。

休園状態にある出雲いりすの丘は、日本三美人の湯である湯の川温泉の活性化と連携を含めた民間活力の導入などあらゆる活用の方策を検討します。

## 出雲大社「平成の大遷宮」後の観光対策

60年ぶりに行われる出雲大社「平成の大遷宮」後も引き続き出雲の魅力を広く全国に発信するとともに、神門通りの更なる賑わいの拡大をめざします。出雲大社を核として、市全体の観光スポットへ周遊させる取り組みを展開し、再び訪れていただけるような仕掛けづくりや着地型観光プランの開発に取り組みます。

また、スポーツ、田舎体験、医療ツーリズムなど、充実した観光素材を活用し、多様なニーズに対応する商品開発や仕組みづくりに努めます。

# 住

# みやすさNo.1プロジェクト

日頃から安全で安心して暮らすことができるまちであることは多くの市民の願いです。

本市の抱える課題解決のため、これまでの取り組みや市民満足度調査の結果から、「消防・救急体制の充実」や「防災体制の充実・強化」などの市民重要度が高い施策や、市民生活に密接な関わりのある各分野(防災、環境、新エネルギー、健康、福祉、子育て、バリアフリー、文化、スポーツ、教育など)の施策については、特に重点的、計画的に取り組みます。

市民にとって「生活が良くなった」「住みやすくなった」と実感できるよう、本市の住みやすさの総合的な満足度を高めることにより、「ずっと出雲市に住み続けたい」、「出雲が大好き」と思える住みやすさNo.1のまちをめざします。

## 守り育てる

### 防災安全都市の構築

安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくりを進めるため、様々な災害に対応できる地域防災計画の見直し、高度な消防救急体制の整備、防災行政無線の充実を図ります。

また、自然災害から市民の生命・財産を守る治山治水事業等を推進し、災害の発生防止に努めるとともに、万一に備えた原子力災害に対応できる体制の構築を進めます。

### 生涯現役支援(健康づくり、疾病予防、介護保健サービスの充実)

健康診査や健康相談をはじめとする保健サービスを充実させ、疾病予防・生活習慣病予防、介護予防を図るとともに、各年代のライフサイクルに沿った住民参加の健康づくりを進め、市民が生涯にわたって生き生きと健康で心豊かに暮らすことのできる生涯現役のまちづくりを推進します。

### 保健・医療・福祉ネットワークの構築と連携強化

市立総合医療センター、県立中央病院、島根大学医学部、同附属病院、県立大学出雲キャンパス、トリニティカレッジ出雲医療福祉専門学校、出雲医療看護専門学校(平成25年4月開校予定)などの医療機関・医療福祉系教育機関などが集積した立地の優位性を生かし、地域の保健・福祉関係施設と連携して、予防、疾病の早期発見から治療、在宅復帰、福祉サービスにいたるまで切れ目なく続く体制とネットワークを構築し、すべての市民が住み慣れた地域で安心した暮らしを実現できるまちづくりを推進します。

住みやすさNo.1プロジェクト

## 子育て支援

子どもを安心して生み、喜びをもって子育てができる環境を整えるため、多様なニーズに対応した子育て支援策の充実を図るとともに、育児等に関する相談体制の充実を図ります。

また、子どもの健やかな成長のために、各種健診、訪問、相談、教室、予防接種などの母子保健サービスを充実するとともに、地域の子育て力を活用するなど総合的な保健施策の充実を図ります。

あわせて、一般不妊治療助成や養育支援訪問など、支援が必要な家庭への適切なサービスを提供します。

## 高齢者、障がい者の支援

高齢者の健康増進、介護予防の取組みを推進するとともに、様々な社会参加を促進し、住み慣れた地域でそれが生きがいを感じながら安心して暮らせる住みやすいまちづくりを進めます。

障がいがあっても、住み慣れた地域で充実した暮らしが実現できるよう、障がい福祉サービスや身近な相談・支援体制の充実を図ります。

## 人材育成(文化・スポーツの振興、学力向上、特色ある学校教育、ボランティア育成)

未来の出雲を担う子どもをたくましく育てるため、出雲科学館を活用した理科学習や特色ある学校教育を充実させ、確かな学力の定着を図るとともに、創造性豊かな人材の育成をめざします。

文化・スポーツについては、子どもから高齢者まで多くの市民が参加しやすい機会を提供し、一層の振興を図ります。特に、近年のスポーツにおける女性の活躍は著しいものがあり、本市においても、新たな視点に対応できるスポーツ振興の充実について検討します。

また、市民自らが地域の抱える課題について考え、創意工夫による問題解決が図られるよう主体的な市民活動、コミュニティ活動、ボランティア活動を支援し、市民が主役のまちづくりを推進します。

## 自然環境保全(森林再生、河川・湖沼の水質改善、トキをシンボルとしたまちづくり)

本市の豊かな財産である森林は、国土保全、土砂災害防止、水源かん養、地球温暖化防止など様々な公益的機能を有しており、その保全・再生を図ります。また、松くい虫の被害跡地の再生に努めます。

宍道湖、神西湖、斐伊川、神戸川をはじめとする河川・湖沼の水質改善を図り、自然環境を守ります。また、全国で数箇所のトキ分散飼育の指定地として、トキをシンボルとした人と自然が共存できるまちづくりを推進します。

## 循環型社会の構築(3Rの推進)

大量生産、大量消費、大量廃棄の社会構造から脱却し、有限である資源を効率的に利用し、持続可能な循環型社会を構築するため、「ごみの減量化」「再利用」「資源化」の取り組みを市民、企業、行政の協働により推進します。

# 新たにチャレンジ

## 子育て支援施設整備

安心して子育てができるよう、健診、予防注射など利用頻度の高い母子保健サービスを提供する場として、また近年増加している発達障がいなど様々な支援の必要な子どもたちのネットワーク拠点機能を備えた複合施設の整備を検討します。

## 学びの拠点整備

少子化の進行により小規模校が増加している中で、子どもたちにとってより望ましい教育環境を提供するためには、できる限り学校の適正規模化を図る必要があります。このため、地域・学校・保護者の理解や協力を得ながら、小中学校、幼稚園の再編の取り組みを進めます。

学校施設については、学校施設整備・耐震化基本計画に基づき、計画的に耐震化対策と老朽改築・増築・大規模改造を行ない、安全で安心な学校施設の改善を図ります。

生涯学習の拠点である文化スポーツ施設については、合併前の市町において整備されたことから、地域性やその利用度、施設管理やその老朽度も様々であるため、全ての施設を今のまま存続させることは財政的にも非常に困難です。各施設の機能分担や利用者のサービス向上を図るとともに、設置目的、利用状況などから施設整備や統廃合について検討します。

## 新エネルギー導入の推進(太陽光発電・小水力発電の推進、木質バイオマスの活用)

大規模太陽光発電所の立地、木質バイオマス資源を活用したボイラーや小水力発電の導入などを進め、地域資源を活用した新エネルギーの導入利用を促進し、地域振興、産業創出を図るとともに、エネルギーの安定した供給と持続可能な低炭素社会の実現をめざします。

## 空き家対策

高齢化の進行に伴い、人が住まなくなった「空き家」が増え、管理が行き届かず、草木の繁茂や家屋の崩壊などが問題になっています。

空き家の適切な管理を行い、住民が安全に安心して暮らすことができる環境を守るため、「空き家対策条例(仮称)」の制定をめざします。

## 次期可燃ごみ処理施設整備

出雲エネルギーセンターについては、稼働してから約9年が経過したことから、その耐用年数等を考慮し、それに替わる次期可燃ごみ処理施設の調査検討に着手し、整備を進めます。

## ■地域別のまちづくり像

—凡—例

